

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阪口 克彦
 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-3568-7007

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	58	33.5	△121	—	△121	—	△121	—
27年3月期第1四半期	43	—	△155	—	△157	—	△159	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △121百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △158百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.32	—
27年3月期第1四半期	△11.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	721	655	90.7	44.91
27年3月期	853	776	90.9	53.23

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 655百万円 27年3月期 776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の平成28年3月期の業績予想につきましては、当社グループの事業に関するIP電話、テレビ電話及びテレビ会議を中心とした通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出いたしますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じて混乱を招く恐れがあるため、業績予想の開示は控えております。なお、業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	14,586,697 株	27年3月期	14,586,697 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	97 株	27年3月期	97 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	14,586,600 株	27年3月期1Q	13,347,350 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続して自動認識、自動制御、遠隔計測等を行う技術であるIoT(Internet of Things)関連市場の高まりが見られております。また、格安なネット接続需要に応える仮想移動体通信事業者MVNO(Mobile Virtual Network Operator)、LINEをはじめとする新たなコミュニケーションツールなども引き続きその需要が伸びております。これらのネットワーク・インフラの充実や新たなサービスの登場に加えて、スマートフォン/タブレット端末の利用拡大を背景として、IP電話及びテレビ電話・テレビ会議のソリューション市場並びにBYOD(Bring Your Own Device)のソリューション市場が拡大しつつあり、今後様々な分野への普及がより進展すると見込まれます。

このような環境の下、当社グループは平成25年4月からの3カ年を対象とした『成長』をテーマとする中期経営計画を推進しており、当期(平成28年3月期)は中期経営計画の最終年度の仕上げの年となります。当社グループでは、黒字転換に向けて、外なる成長として、3つの事業領域(既存事業、サービス事業、海外事業)において、国内拠点統合及びベトナム現地法人立ち上げに続く更なる変革を進めており、また内なる成長として、収益性と生産性の向上(開発コスト削減及び強みの再構築)を進めております。

これらの成長に向けた各種施策は概ね順調に進展しており、当第1四半期連結累計期間の受注状況は前年同四半期に比べて改善傾向にあります。なお、お客様への納品時期の関係上、当第2四半期連結累計期間以降に売上が計上される案件が多いため、当第1四半期連結累計期間における売上高の伸びは一定量に留まっている状況にあります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高58,064千円(前年同四半期比33.5%増)、営業損失121,091千円(前年同四半期は営業損失155,820千円)、経常損失121,093千円(前年同四半期は経常損失157,292千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失121,395千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失159,143千円)となっております。

当第1四半期連結累計期間における各事業領域の取り組みは次のとおりであります。

①既存事業領域

通信事業者に対して、IP電話・テレビ電話・テレビ会議関連ソフトウェア製品の「HelloMeeting」及び「LivyTalk」をベースとした各種案件を積極的に提案しており、新規案件を受注しております。また、メーカ系においては、主に複合機メーカを中心にIP FAXの分野で複数の案件を受注しており、今後の受注の伸びを期待しております。

②サービス事業領域

複数の企業との協業により、女性の起業をサポートする「コロコニ・プロジェクト」を発足しております。同プロジェクトにおいて、当社の保有する技術資産の他、Webサービス・スマートフォン等のアプリケーション開発や運用に関するノウハウを提供すると共に、コロコニサービスを運営していく予定であります。また、平成26年7月よりパートナー連合企業として参画してきたインキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」の新たなハードウェアプログラムにおいて、モノづくりコーチ企業として参画することとなり、IoT分野におけるスタートアップ企業の新しいサービスの創出に向けて協業することを通して、自社の技術資産やノウハウが活かされる環境を築くことを狙っております。

③海外事業領域

順調に事業展開を進めているベトナム現地法人においては、ホーチミンシティでの体制拡大に伴い、2拠点に分散していたオフィスを別の1つのオフィスに集約したことに加え、研究開発活動及び営業活動等の事業展開を睨み、新たにハノイ事務所を開設しております。また、当社からの受託開発以外の外部収益獲得に向け、通信事業者や法人企業等に対して営業活動を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高につきましては15,324千円(前年同四半期比7.4%増)と若干増加しております。これは主に受注額は増加したものの、お客様への納品時期の関係上、当第2四半期連結累計期間以降に売上が計上される案件が多いためです。セグメント損失は15,274千円(前年同四半期はセグメント損失10,694千円)と損失が拡大しておりますが、これは主にソフトウェアの減価償却費が増加したことによるものであります。

②受託開発

売上高につきましては41,615千円(前年同四半期比48.1%増)と増加しております。これは主に電力系通信事業者関連分野及びIoT関連分野での増加によるものであります。セグメント利益は15,458千円(前年同四半期はセグメント損失2,368千円)と増加しております。これは主に生産コストの低いベトナム現地法人の活用などにより売上原価が減少したことによるものであります。

③その他

SIP・NGN関連技術製品の物品販売などにより、売上高は1,125千円(前年同四半期比-)となっております。セグメント利益は562千円(前年同四半期比1.1%減)と若干減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は521,688千円となり、前連結会計年度末に比べ141,152千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が103,108千円、売掛金が80,917千円減少したことによるものであります。

す。固定資産は200,192千円となり、前連結会計年度末に比べ9,041千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3,745千円、無形固定資産のソフトウェアが2,374千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50,326千円となり、前連結会計年度末に比べ9,215千円減少いたしました。これは主に営業未払金が6,838千円減少したことによるものであります。固定負債は16,500千円となり、前連結会計年度末に比べ1,500千円減少いたしました。これは長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は655,054千円となり、前連結会計年度末に比べ121,395千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失121,395千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.7%（前連結会計年度末は90.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業に係るIP電話、テレビ電話及びテレビ会議を中心とした通信事業者関連分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社グループが手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招く恐れがあるため、予測数値の開示は控えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（平成27年3月期）において、4期連続の営業損失の計上、2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスの計上となり、また、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が発生いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであること、資金調達を通じて事業の推進に必要な資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、業績の安定と拡大に努めてまいります。

①収益基盤の強化

当社グループでは、中期経営計画に従い、事業領域を既存事業、サービス事業、海外事業の3つに分けて事業を進めております。これらの各事業領域において、以下を重点施策と定め、実施してまいります。

- ・通信事業者及び複合機メーカーを中心とする国内メーカーとの取引拡大に向けての個別戦略の再定義
- ・今後の需用の伸びが期待されるIoT分野、BYOD分野、メディカル分野への参入
- ・自社ソフトウェア製品「HelloMeeting」及び「LivyTalk」を活用したソフトウェア製品提供や受託開発の取引案件の拡大
- ・ベトナム現地法人における本格的な営業活動の開始に伴う国外での収益獲得

②収益性と生産性の向上

体制強化を積極的に進めているベトナム現地法人を更に活用することにより、生産性の向上に努め、ひいては収益性の向上につなげてまいります。

③強みの再構築

当社グループの強みであるリアルタイムコミュニケーション技術の分野において、技術的差別化が図れる研究開発をより一層推し進めることにより、当社グループの強みを再構築し、当社グループの製品に搭載していくことで、収益の拡大につなげてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,749	377,640
売掛金	157,993	77,075
その他	50,291	91,634
貸倒引当金	△26,193	△24,662
流動資産合計	662,841	521,688
固定資産		
有形固定資産	-	3,745
無形固定資産		
ソフトウェア	146,934	149,309
無形固定資産合計	146,934	149,309
投資その他の資産	44,215	47,137
固定資産合計	191,150	200,192
資産合計	853,992	721,880
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,730	4,891
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	9,297	5,165
引当金	299	204
その他	32,213	34,064
流動負債合計	59,541	50,326
固定負債		
長期借入金	18,000	16,500
固定負債合計	18,000	16,500
負債合計	77,541	66,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,761	3,196,761
資本剰余金	2,978,921	2,978,921
利益剰余金	△5,403,954	△5,525,350
自己株式	△64	△64
株主資本合計	771,664	650,268
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,780	4,780
その他の包括利益累計額合計	4,780	4,780
新株予約権	5	5
純資産合計	776,450	655,054
負債純資産合計	853,992	721,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,488	58,064
売上原価	55,982	57,318
売上総利益又は売上総損失(△)	△12,494	746
販売費及び一般管理費	143,326	121,837
営業損失(△)	△155,820	△121,091
営業外収益		
受取利息	26	37
為替差益	-	85
その他	96	0
営業外収益合計	123	123
営業外費用		
支払利息	136	125
株式交付費	1,381	-
その他	76	-
営業外費用合計	1,594	125
経常損失(△)	△157,292	△121,093
特別損失		
固定資産除却損	1,246	-
特別損失合計	1,246	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,538	△121,093
法人税、住民税及び事業税	605	302
法人税等合計	605	302
四半期純損失(△)	△159,143	△121,395
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,143	△121,395

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△159,143	△121,395
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	557	-
その他の包括利益合計	557	-
四半期包括利益	△158,585	△121,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,585	△121,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,266	28,097	42,363	1,125	43,488	43,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,266	28,097	42,363	1,125	43,488	43,488
セグメント利益又は 損失(△)	△10,694	△2,368	△13,062	568	△12,494	△12,494

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,324	41,615	56,939	1,125	58,064	58,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,324	41,615	56,939	1,125	58,064	58,064
セグメント利益又は 損失(△)	△15,274	15,458	183	562	746	746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。